

2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社
 コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 成島 伸一

TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,661	16.9	382	71.1	434	62.4	323	68.4
2020年12月期	3,987	27.7	223	63.0	267	55.5	192	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	96.50		7.4	6.4	8.2
2020年12月期	57.31		4.6	4.0	5.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,966	4,469	64.2	1,328.67
2020年12月期	6,518	4,237	65.0	1,267.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,469百万円 2020年12月期 4,237百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	243	97	160	2,550
2020年12月期	675	61	193	3,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	134	52.3	2.4
2021年12月期		15.00		25.00	40.00	100	41.5	3.1
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.8	

2021年12月期の期末配当金には、社名変更記念配当10円を含んでおります

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	58.0	300	124.0	300	78.4	210	80.9	62.43
通期	6,000	28.7	500	30.9	500	15.1	350	8.4	104.05

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	3,510,000 株	2020年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	146,139 株	2020年12月期	167,099 株
期中平均株式数	2021年12月期	3,344,492 株	2020年12月期	3,343,240 株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期及び次期の配当	2
(4) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、新型コロナウイルスは、デルタ株から感染力が強いオミクロン株へと変化を遂げており、依然として収束が見えない不透明な状況が続いております。

このような先の見通せない状況下、当事業年度の業績につきまして、主力製品である半導体およびFPD（有機EL・液晶）製造装置関連については、前年下期より続いていた調整局面が、コロナ禍のオンライン化や巣ごもり需要等による設備投資の拡大で当年下期から好転し、また徹底したコスト削減などの努力もあり、前期と比べ増収、大幅な増益となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比674百万円増収の4,661百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は前期比159百万円増益の382百万円（前期比71.1%増）、経常利益は前期比167百万円増益の434百万円（前期比62.4%増）、当期純利益は前期比131百万円増益の323百万円（前期比68.4%増）となりました。

なお、2019年3月29日付で提起された東海旅客鉄道株式会社との訴訟につきましては現在も係争中であり、当初より行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを事実として立証して参ります。

(2) 今後の見通し

中長期的には、自動運転、人工知能（AI）、デジタル変革（DX）、大規模データセンターおよび3D仮想空間（メタバース）など、IT関連を含む新たな市場が牽引役で今後も成長トレンドが続くと思われ、次期につきましては、主力製品である半導体・FPD製造装置関連は、IoT（物のインターネット）機器や5G高速通信の本格普及、更には世界的半導体不足により需要が増加する見込みで、当年下期から回復した世界各国での積極的な設備投資が次期も堅調に推移するものと思われま。

しかしながら当社主要製品である低熱膨張合金の原材料となるレアメタルの価格は、世界的な供給不足や電気自動車（EV）の需要の増加によって上昇傾向にあります。

現時点で予想される原材料高を見込みながらも堅調な需要に支えられ、売上高は6,000百万円程度、営業利益は500百万円、経常利益は500百万円、当期純利益は350百万円程度と増収増益を見込んでおります。

なお、原材料価格の動向は不透明であり、今後更に高騰する可能性もありますが、コスト合理化等によりその影響を最小限に抑える努力をして参ります。

※業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(3) 当期及び次期の配当

当社は、どのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、商号変更記念配当10円を含む1株当たり25円とさせていただく予定であります。年間配当金は、既に実施しました中間配当15円を含め、1株当たり40円となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき年間普通配当1株当たり30円を継続する予定であります。

なお、中間配当15円、期末配当15円を予定しております。

(4) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末より449百万円増加し6,966百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額488百万円、電子記憶債権の増加額345百万円、売掛金の増加額198百万円、現金及び預金の減少額501百万円、及び有形固定資産の減少額93百万円等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末より216百万円増加し2,497百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額555百万円、買掛金の増加額233百万円、未払法人税等の増加額109百万円、長期借入金の減少額615百万円、未払金の減少額27百万円及び未払消費税等の減少額26百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より233百万円増加し4,469百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額222百万円等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,214	2,550,217
受取手形	31,603	27,052
売掛金	436,862	635,201
電子記録債権	182,176	527,093
製品	158,464	181,343
原材料	231,249	234,539
仕掛品	749,181	1,210,905
前払費用	1,240	29,547
未収入金	13,889	15,561
未収消費税等	—	48,140
未収還付法人税等	65,061	10,491
その他	1,026	8,192
貸倒引当金	△66	△120
流動資産合計	4,921,898	5,478,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,138	845,850
減価償却累計額	△483,079	△511,283
建物(純額)	362,059	334,566
構築物	246,137	247,351
減価償却累計額	△158,573	△168,878
構築物(純額)	87,564	78,473
機械及び装置	1,344,009	1,372,067
減価償却累計額	△966,936	△1,048,495
機械及び装置(純額)	377,073	323,572
車両運搬具	53,449	49,269
減価償却累計額	△46,589	△45,502
車両運搬具(純額)	6,860	3,767
工具、器具及び備品	278,105	281,795
減価償却累計額	△238,032	△240,050
工具、器具及び備品(純額)	40,073	41,745
土地	532,545	532,545
リース資産	6,599	6,599
減価償却累計額	△2,475	△3,575
リース資産(純額)	4,125	3,025
有形固定資産合計	1,410,299	1,317,694
無形固定資産		
ソフトウェア	6,370	6,755
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,553	6,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,229	107,027
繰延税金資産	47,087	55,841
その他	782	750
投資その他の資産合計	179,098	163,618
固定資産合計	1,595,949	1,488,249
資産合計	6,517,847	6,966,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,581	361,195
短期借入金	60,000	615,000
リース債務	1,187	1,220
未払金	122,210	95,043
未払法人税等	—	109,058
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	27,570	—
前受金	9,080	6,189
預り金	32,725	34,225
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	15,700	15,800
流動負債合計	414,254	1,254,933
固定負債		
長期借入金	1,515,000	900,000
リース債務	3,438	2,218
退職給付引当金	170,173	183,500
長期未払金	25,591	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,866,896	1,242,011
負債合計	2,281,150	2,496,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	66,363	86,401
資本剰余金合計	199,796	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,812,896	4,035,344
利益剰余金合計	3,856,771	4,079,219
自己株式	△56,910	△49,807
株主資本合計	4,175,157	4,424,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,540	44,719
評価・換算差額等合計	61,540	44,719
純資産合計	4,236,697	4,469,465
負債純資産合計	6,517,847	6,966,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,986,863	4,661,268
売上原価	3,182,345	3,638,373
売上総利益	804,518	1,022,895
販売費及び一般管理費	581,232	640,868
営業利益	223,286	382,027
営業外収益		
受取配当金	2,574	3,517
助成金収入	40,818	43,083
原材料売却益	2,361	6,956
雑収入	8,463	10,063
営業外収益合計	54,217	63,620
営業外費用		
支払利息	7,480	7,117
固定資産除却損	376	0
雑支出	2,173	4,237
営業外費用合計	10,030	11,354
経常利益	267,473	434,292
税引前当期純利益	267,473	434,292
法人税、住民税及び事業税	8,987	112,929
法人税等調整額	66,882	△1,372
法人税等合計	75,868	111,557
当期純利益	191,604	322,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,755,026	3,798,901	△56,910	4,117,288	66,459	66,459	4,183,747
当期変動額												
剰余金の配当						△133,735	△133,735		△133,735			△133,735
当期純利益						191,604	191,604		191,604			191,604
自己株式の取得												—
自己株式の処分												—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△4,919	△4,919	△4,919
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,869	57,869	—	57,869	△4,919	△4,919	52,950
当期末残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	△56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	△56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697
当期変動額												
剰余金の配当						△100,286	△100,286		△100,286			△100,286
当期純利益						322,735	322,735		322,735			322,735
自己株式の取得								△55	△55			△55
自己株式の処分			20,038	20,038				7,157	27,195			27,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△16,821	△16,821	△16,821
当期変動額合計	—	—	20,038	20,038	—	222,448	222,448	7,102	249,588	△16,821	△16,821	232,768
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	△49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	267,473	434,292
減価償却費	170,963	160,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	54
受取配当金	△2,574	△3,517
支払利息	7,480	7,117
助成金収入	△40,818	△43,083
売上債権の増減額 (△は増加)	85,105	△538,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	497,736	△487,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,857	232,614
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△48,140
未収入金の増減額 (△は増加)	19,628	△1,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,700	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,643	13,326
その他	△44,114	△50,203
小計	759,955	△325,015
利息及び配当金の受取額	2,574	3,517
利息の支払額	△7,462	△7,105
助成金の受取額	40,818	43,083
法人税等の支払額	△121,096	△12,347
法人税等の還付額	-	54,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,790	△243,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,552	△92,831
ソフトウェアの取得による支出	-	△5,101
その他	-	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,552	△97,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△132,242	△99,140
リース債務の返済による支出	△1,154	△1,187
自己株式の取得による支出	-	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,397	△160,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,841	△500,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,373	3,051,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,051,214	2,550,217

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びF P D製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,829,736	157,128	3,986,863	—	3,986,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,829,736	157,128	3,986,863	—	3,986,863
セグメント利益	98,408	124,878	223,286	—	223,286
セグメント資産	3,232,872	53,151	3,286,023	3,231,824	6,517,847
その他の項目					
減価償却費	166,339	4,625	170,963	—	170,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,018	—	86,018	—	86,018

(注) 1 セグメント資産の調整額3,231,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,060	152,208	4,661,268	—	4,661,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,509,060	152,208	4,661,268	—	4,661,268
セグメント利益	261,696	120,330	382,027	—	382,027
セグメント資産	4,112,953	48,859	4,161,813	2,804,596	6,966,409
その他の項目					
減価償却費	156,405	4,292	160,697	—	160,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,477	—	68,477	—	68,477

(注) 1 セグメント資産の調整額2,804,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,267.37円	1,328.67円
1株当たり当期純利益金額	57.31円	96.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,604	322,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,604	322,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,343,240	3,344,492

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,236,697	4,469,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,236,697	4,469,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,342,901	3,363,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。